

平成23年度

事業報告書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

平成24年6月

財団法人 国際情報化協力センター

目 次

I 事業の概要	1
1. アジアにおける IT 協力対話の推進	1
2. アジアにおける IT 産業連携の推進	2
3. アジアにおける IT 人材の育成	4
4. アジアにおける IT 関連情報の収集・発信	5
5. アジアにおける IT 利活用等に関する調査	6
6. その他の事業	6
II 財団の内部管理	7
1. 理事会	7
2. 評議員会	8
3. 運営委員会	9
4. 賛助会員	9
5. 機関、事務局等組織及び事務局等職員数	9
6. 一般的業務	10
III 事業の説明	11
1. アジアにおける IT 協力対話の推進	11
(1) アジア IT 要人招へい	11
(2) ASEAN 情報セキュリティ政策会議への支援協力	13
2. アジアにおける IT 産業連携の推進	14
(1) 社会・公共情報システムのアジア展開	14
①東アジア・ASEAN 地域における医療 IT 施策の提言のための研究調査	14
②ベトナム向けプローブ技術輸出を促進するための実証実験への支援協力	15
③ベトナムにおけるデータセンターCO2 削減プロジェクトの 案件発掘調査への支援協力	15
④タイにおける VOC モニタリング及び 環境マネジメントシステムに関する研究協力	16
⑤ベトナム「社会保障制度システム」に係る支援協力	16
(2) 途上国等からの要請に対する支援協力	16
3. アジアにおける IT 人材の育成	18
4. アジアにおける IT 関連情報の収集・発信	20
(1) アジア各国 IT 関連ニュースの配信並びにアジア各国への情報提供	20

(2) アジア情報化レポートの発行	20
(3) アジア IT ポータルサイトの運営	20
(4) 各種セミナーの開催	21
(5) その他情報提供協力	21
5. アジアにおける IT 利活用等に関する調査	23
(1) アジアにおける電子商取引 (EC) 市場調査	23
(2) バングラデシュ国 ICT 分野に係る基礎情報収集調査	23
6. その他の事業	24
(1) 海外からの来訪者に対する協力	24
IV 付録	26
1. 海外来訪者一覧	26
2. 名簿	28
3. 委員会等の開催状況	32
4. 報告書一覧	35

I. 事業の概要

1. アジアにおける IT 協力対話の推進

(1) アジア IT 要人招へい

平成 23 年 10 月 24 日から 28 日にかけて、アジア 5 カ国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)より、IT 関連の政府要人を招へいし、10 月 25 日に「アジアにおける社会問題解決のための IT 利活用会議」を開催した。さらに、招へい者は、10 月 26 日から 27 日の企業訪問 ((株) NTT データ、日本電気 (株)、富士通 (株)、(株) 日立製作所) にて、社会問題解決のための IT 利活用の具体的な事例のプレゼンテーションやショールームのデモを見学し、活発な情報交換を行った。

(2) ASEAN 情報セキュリティ政策会議への支援協力

平成 23 年 11 月 21 日から 22 日の 2 日間、マレーシア・クアラルンプールにて開催された第 4 回日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議への支援協力を行った。

同会議は、内閣官房情報セキュリティセンター (NISC) が、ASEAN10 カ国の政府情報セキュリティ政策担当者を召集し、情報セキュリティ分野における ASEAN 諸国との国際的な連携・取り組みの強化、地域における情報セキュリティ水準の向上、日・ASEAN の関係強化・交流拡大を図ることを目的に開催されている。

当財団は、ASEAN 各国の IT 政策官庁・関係機関とのネットワークを有することから、関係者との連絡調整、会議資料の取り纏め、会議議事録作成等、同会議の運営全般にわたる支援協力を行った。(内閣官房委託)

2. アジアにおける IT 産業連携の推進

(1) 社会・公共情報システムのアジア展開

アジアの情報化の進展に資することとなる我が国 IT 産業界が有する電子政府等の社会・公共情報システム分野におけるソリューションや技術をアジアに積極的に展開すべく、当財団の人的・組織的ネットワークの活用による各国政府関係者等との情報交換等を通じて、当該国における具体的なニーズ及びソリューション導入の可能性を調査した。具体的には、①「医療 ICT」（インドネシア、ブルネイ）、②「プローブ技術を活用した交通情報システム」（ベトナム）、③「電気・熱・情報を一元的に管理するエネルギーマネジメント制御システム」（ベトナム）、④「工業団地向け環境モニタリング」（タイ）、⑤「社会保障制度システム」（ベトナム）の 5 件を実施した。

なお、「社会保障制度システム」を除く 4 案件については、他機関のスキームを活用し実施した。

①東アジア・ASEAN 地域における医療 IT 施策の提言のための研究調査

「医療 ICT」のアジア展開を図るべく、経済産業省のご指導・ご支援、賛助会員企業である（株）NTT データの全面的な協力のもと、東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）の受託事業として、「東アジア・ASEAN 地域における医療 IT 施策の提言」のための研究調査を実施した。（ERIA 委託）

②ベトナム向けプローブ技術輸出を促進するための実証実験への支援協力

「プローブ技術を活用した交通情報システム」のアジア展開を図るべく、経済産業省の貿易投資円滑化支援事業として「ベトナム向けプローブ技術輸出を促進するための実証実験」を賛助会員企業である（株）日立製作所が受託し、本事業の一部を当財団が分担し支援協力を行った。

当財団では、当財団の有する人的・組織的ネットワークを活用し、実証実験終了後にプローブ技術を活用した交通情報システムを導入することとなった際に必要となる現地の通信事情、交通事情、政府構造、事業会社設立に関する法令等について調査し支援協力を行った。（（株）日立製作所 再委託）

③ベトナムにおけるデータセンターCO2 削減プロジェクトの案件発掘調査への支援協力

「電気・熱・情報を一元的に管理するエネルギーマネジメント制御システム」のアジア展開を図るべく、「ベトナム社会主義共和国におけるデータセンター等サーバーの更新・統合等によるCO2削減プロジェクトの案件発掘調査」として、賛助会員企業である日本電気（株）が（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の平成23年度公募案件を受託し、本調査の一部を当財団が分担し支援協力を行った。

当財団では、当財団が有するベトナムのIT関連政府機関等とのネットワークを活用して、ベトナム国内における「省エネ型サーバー」の普及可能性等につき関係機関へのヒアリングを実施するなど、データセンターの動向等IT市場及び省エネ関連の調査を行った。

(日本電気(株)再委託)

④タイにおけるVOCモニタリング及び環境マネジメントシステムに関する研究協力

「工業団地向け環境モニタリング」のアジア展開を図るべく、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の研究協力事業「環境技術等総合研究協力」の助成案件として「タイにおけるVOC(揮発性有機化合物)モニタリング及び環境マネジメントシステムに関する研究協力」事業を賛助会員企業である富士通(株)が提案し採択された。

本件の進捗に対応して当財団としても環境問題へのIT利活用の推進という観点から支援協力を行った。

⑤ベトナム「社会保障制度システム」に係る支援協力

ベトナムにおける社会保障近代化プロジェクト(SSAMP)に参画すべく、(株)NTTデータと協力し自主事業として実施した。日本における社会保障制度・システム構築の経験・実績・ノウハウを、ベトナムでの制度構築～システム開発に適用することを目指したものである。

具体的には、平成23年12月21日～24日に現地調査を実施し、社会保障関連のベトナム政府・関係機関の要人との人脈構築、継続的な協力関係が図られた。

(2) 途上国等からの要請に対する支援協力

当財団では、途上国、国内外関係機関等からのIT専門家派遣要請に迅速に対応できるよう、企業内(OB含む)等の実績・経験豊富なIT技術者を国際IT専門家として登録しており、平成24年3月現在の登録専門家数は86名である。本年度は、①「eAsia2011」(バンラデシュ)、②フィリピンPPPセミナーのため1名の登録国際IT専門家を含む2名の派遣に協力した。

3. アジアにおける IT 人材の育成

平成 24 年 2 月 14 日にインドネシア（ジャカルタ）、同年 2 月 17 日にベトナム（ハノイ）において「安心・安全な社会構築のための IT 利活用」をテーマとする海外セミナーを実施した。両セミナーとも CICC と永年緊密な関係にある各国政府機関として、インドネシアは通信情報技術省（MCIT）、ベトナムは情報通信省（MIC）及び国家ソフトウェア・デジタルコンテンツ産業研究所（NISCI）との共同開催により実施した。各セミナーにおいて、日本の先進的 IT 利活用事例（(株)日立製作所、日本電気（株）、富士通（株））を紹介し、現地側参加者との意見交換が行われた。また、各国政府幹部との意見交換の中で、セミナーの継続、地方での開催などの要望が出され、今後とも協力関係を維持・強化することで合意した。

4. アジアにおける IT 関連情報の収集・発信

(1) アジア各国 IT 関連ニュースの配信並びにアジア各国への情報提供

アジア各国・地域政府の IT 施策や IT 関連団体、IT 企業の動き、現地 IT 状況の分析などに関する最新の情報を収集し、賛助会員関係者、CICC 事業関係者等に向けて発信した。具体的には、メールマガジン「アジア各国 IT 関連ニュース」として月 1 回配信し、さらにこれらの記事をウェブ上にも掲載した。また、CICC 研修修了生及び各国要人等とのネットワークをより緊密にするため、英文メールマガジン「東京便り」を、2 ヶ月に 1 回のペースで発信した。

(2) アジア情報化レポートの発行

アジア各国の情報化に関する最新動向を調査し、国別 4 ヶ国（中国、タイ、ベトナム、インド）及びアジア総括版の計 5 種類からなる「アジア情報化レポート 2011」を発行した。

(3) アジア IT ポータルサイトの運営

アジア IT ポータルサイト〈当財団ホームページ〉を通じて、アジアの IT に関する情報や当財団が受託した調査結果等の情報提供を行った。具体的には、「CICC アジア各国 IT 関連ニュース」や「アジア情報化レポート」の概要、各種セミナーの資料、英文メールマガジン「東京便り」等を掲載した。

(4) 各種セミナーの開催

平成 22 年度受託調査等事業報告会（EC 調査、管理情報共有、クラウドコンピューティング調査）、アジア情報化動向報告会（中国、タイ、ベトナム、インド）、ミャンマー・バンラデシュ・キルギス IT 事情報告会の計 3 回のセミナーを開催した。

(5) その他情報提供協力

平成 21 年度に経済産業省からの委託調査「アジア各国における IT・電気電子産業の政策・産業動向等に関する実態調査」が雑誌 1 誌、TV 放送 1 番組において引用された。

5. アジアにおける IT 利活用等に関する調査

(1) アジアにおける電子商取引 (EC) 市場調査

インターネットの普及に伴い、世界で高い成長を遂げている電子商取引について、アジアを中心とした 17 ヶ国における法制度、IT インフラなどの基盤整備状況及び電子商取引推進状況等の調査を行った。(花王(株)委託)

(2) バングラデシュ国 ICT 分野に係る基礎情報収集調査

今後バングラデシュの ICT 分野での我が国の支援の方向性・協力シナリオを検討することを目的に、現地の ICT 分野における現状、諸機関の取り組み、ICT 人材育成を中心とした情報収集・分析を行った。(独立行政法人 国際協力機構役務提供)

6. その他の事業

(1) 海外からの来訪者に対する協力

アジア 5 ヶ国から 11 名の来訪者があり、情報化の現状等について情報交換を行うとともに、有効な情報化協力の可能性等について意見交換を行った。

Ⅱ. 財団の内部管理

1. 理事会

本年度は次のとおり2回開催した。

(1) 第66回(定例)理事会

日時：平成23年6月29日(水)10:00~11:30

場所：JJK会館 7階会議室「A、B」

議事：

審議事項

第1号議案 平成22年度事業報告書(案)について

第2号議案 平成22年度収支決算書(案)について

報告事項

①理事の交替について

(2) 第67回(定例)理事会

日時：平成24年3月27日(火)10:00~11:30

場所：JJK会館 7階会議室「A、B」

議事：

審議事項

第1号議案 平成24年度事業計画書(案)について

第2号議案 平成24年度収支予算書(案)について

第3号議案 新法人移行に伴う寄附行為の変更(案)について

第4号議案 新法人における最初の評議員の選任方法(案)について

第5号議案 評議員選定委員会の委員の選任(案)について

第6号議案 新法人における最初の評議員候補者の推薦(案)について

第7号議案 新法人における代表理事及び業務執行理事の選定(案)について

報告事項

①理事の退任について

②新法人における理事及び監事の選任について

③平成23年度資産運用状況について

④賛助会員の入退会について

⑤平成23年度受託事業(追加分)について

⑥CICC活動報告について

2. 評議員会

本年度は次のとおり2回開催した。

(1) 第30回評議員会

日時：平成23年6月29日（水）10：00～11：30

場所：JJK会館 7階会議室「A、B」

議事：

審議事項

第1号議案 理事の交替（案）について

報告事項

①平成22年度事業報告書について

②平成22年度収支決算書について

(2) 第31回評議員会

日時：平成24年3月27日（火）10：00～11：30

場所：JJK会館 7階会議室「A、B」

議事：

審議事項

第1号議案 平成24年度事業計画書（案）について

第2号議案 平成24年度収支予算書（案）について

第3号議案 理事の退任（案）について

第4号議案 新法人移行に伴う寄附行為の変更（案）について

第5号議案 新法人における最初の評議員の選任方法（案）について

第6号議案 評議員選定委員会の委員の選任（案）について

第7号議案 新法人における最初の評議員候補者の推薦（案）について

第8号議案 新法人における理事及び監事の選任（案）について

報告事項

①新法人における代表理事及び業務執行理事の選定について

②平成23年度資産運用状況について

③賛助会員の入退会について

④平成23年度受託事業（追加分）について

⑤CICC活動報告について

3. 運営委員会

本年度は8回開催した。(開催状況は付録3のとおりである。)

4. 賛助会員

平成24年3月末における会員は、26社である。(会員名簿は付録2のとおりである。)

5. 機関、事務局等組織及び事務局等職員数

(1) 機関、事務局等組織

(事務局等組織)

(委員会等機関)

事務局

総務部

企画部

情報調査部

協力事業部

国際情報化研究所

運営委員会

(2) 事務局等職員数

事務局等職員数を次の表のとおり示す。平成24年3月末現在(出向者を含む)

所 属		男	女	計
事 務 局	総 務 部	3	1	4
	企 画 部	1	1	2
	協 力 事 業 部	1	0	1
	情 報 調 査 部	1	1	2
国際情報化 研究所	主 席 研 究 員	1(4)	0(0)	1(4)
	主 任 研 究 員	0(1)	0(2)	0(2)
計		7	3	10

(注)・総務部には顧問(男)2人(非常勤)を含む。

・国際情報化研究所の()内の人数は他部門との併任で重複するため計からは除く。

6. 一般的業務

(1) 役員等の改選

①理事会

1) 平成23年6月29日の評議員会において、次のとおり理事の改選が承認された。

a. 退任：平成23年6月30日

理 事 杉 英邦 株式会社デンソーウェーブ 常勤顧問

b. 新任：平成23年7月1日

理 事 柵木 充彦 株式会社デンソーウェーブ 代表取締役社長

2) 平成24年3月27日の評議員会において、次のとおり理事の退任が承認された。

a. 退任：平成24年3月31日

理 事 近藤 史朗 株式会社リコー 代表取締役社長執行役員

Ⅲ. 事業の説明

1. アジアにおける IT 協力対話の推進

(1) アジア IT 要人招へい

平成 23 年 10 月 24 日から 28 日にかけて、アジア 5 カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）より、IT 関連の政府要人を招へいし、10 月 25 日に「アジアにおける社会問題解決のための IT 利活用会議」を開催した。本会議では、日本側からは、経済産業省 商務情報政策局 情報政策課 情報プロジェクト室より我が国の IT 政策及び東日本大震災での IT 利活用について、富士通（株）より「社会問題解決のためのスーパーコンピュータ活用」について基調講演があり、（株）日立製作所、日本電気（株）からは今回のテーマに合わせて、IT の先進的な活用事例について紹介が行われた。また、招へい各国からは、各国の社会問題を解決するために IT をどのように利活用しているか、各国の IT 政策、電子政府等重要 IT プロジェクトなどの動向について講演が行われ、日本を含む参加各国間での情報共有を図った。

「アジアにおける社会問題解決のための IT 利活用会議」プログラム

10:00-10:10	開会挨拶 財団法人 国際情報化協力センター 専務理事 橋爪 邦隆
10:10-10:20	来賓挨拶 「日本の IT 政策の概要」 経済産業省 商務情報政策局 情報政策課 情報プロジェクト室 室長 杉浦 秀明氏
10:20-10:40	基調講演 「非常事態における IT の活用～東日本大震災で IT が どのように活用されたのか?～」 経済産業省 商務情報政策局 情報政策課 情報プロジェクト室 原田 絵梨氏
10:40-11:10	基調講演 「社会問題解決のためのスーパーコンピュータ活用」 富士通(株) TC ソリューション事業本部 エグゼクティブアーキテクト 奥田 基氏
11:10-11:15	休憩

セッション1 アジア招へい国の取り組み紹介 「アジアの IT 政策、各国 IT プロジェクトの動向」	
11:15-12:35	招へい国の取り組み <インドネシア> 通信情報技術省 スペクトル管理局 副局長 Dr. Titon Dutono <マレーシア> マレーシア行政近代化管理院 ICT コンサルタント部 部長補佐 Ms. Siti Nurliza Bte Mokhtar マレーシア行政近代化管理院 ICT 共用サービス部 部長補佐 Ms. Zaiha Bte Mat Nor
12:30-13:40	昼食
13:40-15:40	招へい国の取り組み <フィリピン> 科学技術省 情報通信技術局 国家コンピュータセンター フィールドオペレーション室 室長代理 Ms. Cheryl C. Ortega 国家災害リスク軽減・管理評議会 民間防衛局 民防執行官 Mr. Ronald I. Flores <タイ> 情報通信技術省 政策局 シニアコンピュータ技官 Mr. Chatchai Khunpitoluck 情報通信技術省 ICT 活用推進局 コンピュータ技官 Dr. Wannasiri Bhuasiri <ベトナム> 情報通信省 IT 適用局 副局長 Mr. Ta Quang Nghia 情報通信省 ベトナム国家ソフトウェア・デジタルコンテンツ 産業研究所 副所長 Dr. Tran Minh
15:40-16:00	休憩
セッション2 日本企業の取り組み紹介 「先進的 IT 利活用の事例」	
16:00-17:00	「政府、自治体向け地理空間情報基盤ソリューションについて」 (株)日立製作所 情報・通信システム社 経営戦略室 事業戦略本部 担当部長 森岡 道雄氏

	「Introduction to NEC's Disaster Management Solutions」 日本電気(株) 社会インフラソリューション企画本部 パッケージ型インフラ輸出戦略室 室長 田中 進氏
17:00-17:20	質疑応答
17:20-17:30	閉会の挨拶
18:00-20:00	レセプション 挨拶 財団法人 国際情報化協力センター 運営委員会 委員長 種子田 暁夫氏 来賓挨拶 経済産業省 商務情報産業局 情報通信機器課 課長補佐 大河内 博氏 乾杯の挨拶 富士通(株) 執行役員 海外ビジネスグループ 副グループ長 片山 隆教氏

さらに、招へい者は、10月26日から27日の賛助会員企業訪問（(株)NTTデータ、日本電気（株）、富士通（株）、(株)日立製作所）にて、社会問題解決のためのIT利活用の具体的な事例のプレゼンテーションやショールームのデモを見学し、活発な情報交換を行った。本事業を通して、各国に対して社会問題解決に資する我が国の先進的なIT活用事例等の情報提供を図るとともに各国政府要人との人脈の維持・強化を図ることができた。

（2）ASEAN 情報セキュリティ政策会議への支援協力

平成23年11月21日から22日の2日間、マレーシア・クアラルンプールにて開催された第4回日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議への支援協力を行った。

同会議は、内閣官房情報セキュリティセンター（NISC）が、ASEAN10カ国の政府情報セキュリティ政策を担当する局長・審議官クラスを召集し、情報セキュリティ分野におけるASEAN諸国との国際的な連携・取り組みの強化、地域における情報セキュリティ水準の向上、日・ASEANの関係強化・交流拡大を図ることを目的に開催されている。第1回（平成21年東京）、第2回（平成22年バンコク）、第3回（平成23年東京）と継続開催され、本年度はクアラルンプールにて開催された。

本年度の会議は、ASEAN10カ国の参加を得て開催され、情報セキュリティ分野における国境を越えた意識啓発が重要であるとし、日・ASEAN諸国が共同して意識啓発に関わる取り組み等を積極的に実施していくこと、また同分野における一層の連携強化が合意された。

当財団は、ASEAN各国のIT政策官庁・関係機関とのネットワークを有することから、関係者との連絡調整、会議資料の取り纏め、会議議事録作成等、同会議の運営全般にわたる支援協力を行った。

2. アジアにおける IT 産業連携の推進

(1) 社会・公共情報システムのアジア展開

本事業では、アジアの情報化の進展に資することとなる我が国 IT 産業界が有する電子政府等の社会・公共情報システム分野におけるソリューションや技術をアジアに積極的に展開すべく、当財団の人的・組織的ネットワークの活用による各国政府関係者等との情報交換等を通じて当該国における具体的なニーズ、案件の発掘及びソリューション導入の可能性を調査した。なお、事業実施に当たっては、当財団の常設委員会である運営委員会の審議を経て、事業計画、案件募集を行った。また、案件募集に係る対象分野（テーマ）については「テーマ検討会」を設置し、次のとおり対象テーマ分野の選定を行った。

－ テーマ分野 －

電子政府、環境、エネルギー、医療、交通・地理・流通、教育、防災、産業（農業、工業など）、社会情報基盤（例、クラウドコンピューティング、データセンターなど）

テーマ分野に基づき案件を募集した結果、①「医療 ICT」（インドネシア、ブルネイ）、②「プローブ技術を活用した交通情報システム」（ベトナム）、③「電気・熱・情報を一元的に管理するエネルギーマネジメント制御システム」（ベトナム）、④「工業団地向け環境モニタリング」（タイ）、⑤「社会保障制度システム」（ベトナム）の5件を実施した。

このうち、①「医療 ICT」については当財団が（株）NTT データの全面的な協力のもと東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）から委託事業を受け、②「プローブ技術を活用した交通情報システム」については提案企業である（株）日立製作所が経済産業省より委託事業を受け、③「電気・熱・情報を一元的に管理するエネルギーマネジメント制御システム」については提案企業の日本電気（株）が（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から委託事業を受け、④「工業団地向け環境モニタリング」については提案企業である富士通（株）が（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）より委託事業を受けて事業を実施した。また、⑤「社会保障制度システム」については、（株）NTT データと協力し自主事業として実施した。

①東アジア・ASEAN 地域における医療 IT 施策の提言のための研究調査

「医療 ICT」のアジア展開を図るべく、当財団が東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）から受託し、経済産業省のご指導・ご支援、賛助会員企業である（株）NTT データの全面的な協力のもと、「東アジア・ASEAN 地域における医療 IT 施策の提言」のための研究調査を実施した。

本研究調査では、東アジア・ASEAN 諸国の医療制度、ヘルスケア施策、医療 IT 施策、医療連携モデルを構築するための課題を抽出することとなっており、このためインドネシア、

ブルネイにおいては、平成23年8月、10月、11月に現地調査を実施した。

また、本研究調査に当たっては、ブルネイ、インドネシア、日本、ニュージーランド、タイの医療IT関係者で構成されるワーキンググループを設置し、メンバー間での意見交換、検討のために平成23年12月7日から8日、インドネシア・ジャカルタのERIA本部にてワークショップを開催した。これら現地調査、ワークショップの検討結果等に基づき、施策提言を含めた研究報告書を取り纏めた。

②ベトナム向けプローブ技術輸出を促進するための実証実験への支援協力

「プローブ技術を活用した交通情報システム」のアジア展開を図るべく、経済産業省の貿易投資円滑化支援事業として「ベトナム向けプローブ技術輸出を促進するための実証実験」を賛助会員企業である(株)日立製作所が受託し、本事業の一部を当財団が分担し支援協力を行った。

本事業は、急速な経済発展に伴い大都市での交通渋滞、環境の悪化が進む等、交通インフラの整備が喫緊の課題となりつつあるベトナム・ハノイにおいて、センサを利用した従来の技術に比べ高品質・低コストのプローブ技術を使い、交通状況の把握、交通渋滞の緩和の有効性について、実証実験を行うものである。

当財団は、実証実験終了後にプローブ技術を活用した交通情報システムを導入することとなった際に必要となる現地の通信事情、交通事情、政府構造、事業会社設立に関する法令等につき、当財団の有する人的・組織的ネットワークを活用し調査し支援協力を行った。

③ベトナムにおけるデータセンターCO2削減プロジェクトの案件発掘調査への支援協力

「電気・熱・情報を一元的に管理するエネルギーマネジメント制御システム」のアジア展開を図るべく、「ベトナム社会主義共和国におけるデータセンター等サーバーの更新・統合等によるCO2削減プロジェクトの案件発掘調査」として、賛助会員企業である日本電気(株)が(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の平成23年度公募案件を受託し、本調査の一部を当財団が分担し支援協力を行った。

本調査は、二国間クレジット制度の枠組みが整備されることを前提に、ベトナム内に設置されているデータセンター等のサーバーを、日本の技術により開発された「省エネ型サーバー」に更新・統合等する事業を発掘し、ベトナムでの環境保全に資するプロジェクト実現を目指したものである。

当財団では、当財団が有するベトナムのIT関連政府機関等とのネットワークを活用して、ベトナム国内における「省エネ型サーバー」の普及可能性等につき関係機関へのヒアリングを実施するなど、データセンターの動向等IT市場及び省エネ関連の調査を行った。

④タイにおける VOC モニタリング及び環境マネジメントシステムに関する研究協力

「工業団地向け環境モニタリング」のアジア展開を図るべく、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の研究協力事業「環境技術等総合研究協力」の助成案件として「タイにおけるVOC(揮発性有機化合物)モニタリング及び環境マネジメントシステムに関する研究協力」事業を賛助会員企業である富士通(株)が提案し採択された。

本事業は、タイで大きな社会問題となっているマップタプット工業団地における環境問題、特に大気汚染問題に対して、高精度センサによるVOCの常時モニタリング、関係機関による環境状況の把握、周辺住民へのデータ公開、汚染物質の拡散予測基盤を含む環境情報マネジメントシステムの研究開発、さらには、それら全体を持続的且つ発展的に活用できる人材の技術能力向上など日本の情報技術(IT)と環境技術及び公害克服の知見を組み合わせ、大気汚染問題の改善に向けたモデルケースの構築を目指すものである。

当財団と本件に係るタイ側の当事者であるタイ国科学技術開発庁(National Science and Technology Development Agency ; NSTDA)とは、ITの標準化、OSSの普及等において永年協力関係にあることから、本件の進捗に対応して当財団としても環境問題へのIT利活用の推進という観点から支援協力を行った。今後本件は工業化が進むアジア各国への横展開が期待される。(なお、NSTDAとNEDOは、平成24年2月7日、エネルギー・環境技術及び産業技術を対象とした研究開発に関する包括協力について、覚書(MOU)を締結した。)

⑤ベトナム「社会保障制度システム」に係る支援協力

本件は、(株)NTTデータと協力しベトナムにおける社会保障近代化プロジェクト(SSAMP)に参画すべく、日本における社会保障制度・システム構築の経験・実績・ノウハウを、ベトナムでの制度構築～システム開発に適用することを目指したものである。

社会保障分野についてはベトナムとのチャンネルが無いことから、当財団の現地カウンターパートであるベトナム情報通信省(MIC)及び在日ベトナム大使館を通じて、所管のベトナム労働・傷病兵・社会省(MOLISA:日本の厚生労働省相当)及びベトナム社会保険機構(VSS:日本の旧社会保険庁相当)へのコンタクトを依頼しアプローチに成功した。具体的には、平成23年12月21日～24日に現地調査を実施し、MOLISAの幹部(社会保障局、国際局、情報局の各副局長他、計10名)、VSSの幹部(副長官ほか各部署、計10名)との面談、情報交換を行うとともに、日本モデルの紹介、デモを実施することにより、先方より継続的な協力要請を受けることとなった。

(2) 途上国等からの要請に対する支援協力

当財団では、途上国、国内外関係機関等からのIT専門家派遣要請に迅速に対応できるよう、企業内(OB含む)等の実績・経験豊富なIT技術者を国際IT専門家として登録しており、平成24年3月現在の登録専門家数は86名である。本年度は、1名の登録国際IT専門家を含む2名の派遣に協力した。

①「eAsia2011」(バングラデシュ) 講師派遣協力

平成 23 年 12 月 1 日から 3 日にかけてバングラデシュ首都ダッカにて開催された国際会議「eAsia2011」への講師の派遣につき支援協力を行った。

「eAsia2011」とは毎年アジア各国がホスト国になり主要テーマである Building Capacity (IT 教育)、Connecting People (ブロードバンドアクセス、モバイル付加価値サービス等)、Serving Citizen (電子政府等)、Driving Economy (アウトソーシングビジネス等) につきアジア各国から参加した産官学の専門家によるセミナーと展示会から構成されるアジア最大の ICT に関する国際会議である。

バングラデシュ政府は、「eAsia2011」を ICT 利活用による社会経済改革のためのアジア各国とのネットワークや協力関係の構築のプラットフォームと位置づけており、当財団は、主催者である科学情報通信技術省 (MoSICT : Ministry of Science and Information and Communication Technology) 傘下のバングラデシュコンピュータ委員会 (BCC : Bangladesh Computer Council) の要請を受け、日本電気 (株) の協力により講師派遣の協力を行った。

②フィリピン PPP セミナーへの講師派遣

平成 24 年 2 月 17 日に、当財団は経済産業省からの協力依頼により、フィリピン (マニラ) で開催された「Public-Private Partnership (PPP) セミナー」へ登録国際 IT 専門家の講師派遣を行った。

本セミナーは、平成 23 年 9 月の日比首脳会談において、野田総理からフィリピン・アキノ大統領に対し、同国のインフラ整備や投資環境改善に貢献するため ODA の積極的な活用と年度内に官民ミッションをマニラに派遣し、インフラの整備改善及び開発に関するセミナーを開催することを表明したことの流れを受け実施されたもので、我が国の優れたインフラ技術の売り込みを図るものである。

本セミナーへの出席者数は約 300 名で、そのうち日本人が約 200 名であった。セミナーでは、フィリピンのインフラ整備の取り組み、東アジア・ASEAN 経済研究センター (ERIA) や (独) 国際協力機構 (JICA) 等政府関係機関等による PPP に関する講演があり、その後、フィリピン側より PPP による開発、フィリピンの PPP プロジェクトについて、日本側より日本企業によるインフラ開発 (エネルギー分野・水資源分野・IT 分野・交通分野) のプレゼンテーションが行われた。IT 分野のプレゼンテーションとして当財団登録国際 IT 専門家より以下の電子政府関連事例の紹介を行った。

- ①富士通 (株) : インドネシア技術評価応用庁 (BPPT) に納入したクラウド環境
- ② (株) 日立製作所 : 地理情報システム (GIS) を利用した災害管理システム
- ③日本電気 (株) : 防災対策とそれに使われる製品機器、ツールなどのシステム
- ④ (株) デンソーウェーブ : QR コードの日本、韓国、中国での具体的な利用例

3. アジアにおける IT 人材の育成

平成 24 年 2 月 14 日にインドネシア（ジャカルタ）、同年 2 月 17 日にベトナム（ハノイ）において「安心・安全な社会構築のための IT 利活用」をテーマとする海外セミナーを実施した。両セミナーとも CICC と永年緊密な関係にある各国政府機関として、インドネシアは通信情報技術省（MCIT）、ベトナムは情報通信省（MIC）及び国家ソフトウェア・デジタルコンテンツ産業研究所（NISCI）との共同開催により実施した。

各セミナーでは、政府機関等から約 100 名近くの参加者があり、日本からは先進的な IT 利活用事例として、(株) 日立製作所より「地理空間情報システム（GIS）アプリケーション」、日本電気（株）より「防災総合ソリューション」、富士通（株）より「監視ソリューション」についての紹介講演が行われ、一方各国からは政府関係者による IT 利活用に関わる取り組みにつき紹介があり、活発な質疑応答、意見交換が行われた。また、各国政府幹部との意見交換の中で、セミナーの継続、地方での開催などの要望が出され、今後とも協力関係を維持・強化することで合意した。

各国での海外セミナーの概要

開催国/開催日	講演者とテーマ
インドネシア (ジャカルタ)	オープニングスピーチ 通信情報技術省 ICT 利活用局 局長 Dr. Ashwin Sasongko 来賓挨拶
2 月 14 日	インドネシア日本大使館 一等書記官 長坂 泰宏氏 講演
聴講者 (72 名)	「Government Service Bus-an Alternative System for Data Integration」 通信情報技術省 ICT 利活用局、e-Government 部 部長 Mr. Herry Abdul Aziz 「IT Development for Disaster Risk Reduction」 国家防災庁（BNPB）Information 部 部長 Ms. Neulis Zuliasri 「Geographic Information System (GIS) for the Government Operation」 ㈱日立製作所 情報・通信システム社 経営戦略室 事業戦略本部 担当部長 森岡 道雄氏 「Introduction to NEC's Disaster Prevention and Lessons learned from the Great East Japan Earthquake」 日本電気㈱社会インフラソリューション事業部 パッケージ型インフラ輸出戦略室 エキスパート 山本 聡氏 「Surveillance Solutions for Infrastructural Facilities and

	Environment」 富士通(株) セキュリティイノベーション本部 安心安全イノベーション推進室 室長 堀口 敦氏
	出席政府機関等 通信情報省、国家 ICT 委員会、国家防災庁、気象庁、社会省、インドネシア科学院、国家災害救助庁、ジャカルタ消防局、国家警察、ICT ボランティア、ICT コミュニティ、Telkom 社等

ベトナム (ハノイ) 2月17日 聴講者 (93名)	オープニングスピーチ 情報通信省国家ソフトウェア・デジタルコンテンツ産業研究所 (NISCI) 所長 Dr. Hoang Le Minh 講演 「Status and the Needs for IT Utilization in Environment Protection System, Disaster Warning」 Thanh Hoa 省情報通信局 副局長 Mr. Tran Duy Binh 「Green ICT Utilization for Environmental Monitoring and Disaster Warning」 情報通信省国家ソフトウェア・デジタルコンテンツ産業研究所 (NISCI) 部長 Dr. Pham Huy Hoang 「Geographic Information System (GIS) for the Government Operation」 (株)日立製作所 情報・通信システム社 経営戦略室 事業戦略本部 担当部長 森岡 道雄氏 「Introduction to NEC's Disaster Prevention and Lessons learned from the Great East Japan Earthquake」 日本電気(株) 社会インフラソリューション事業部 パッケージ型インフラ輸出戦略室 エキスパート 山本 聡氏 「Surveillance Solutions for Infrastructural Facilities and Environment」 富士通(株) セキュリティイノベーション本部 安心安全イノベーション推進室 室長 堀口 敦氏
	出席政府機関等 通信情報省、計画投資省、工商省、科学技術院、ハノイ市計画投資部、公安省、科学技術省、ホアラックハイテクパーク、農業・農村開発省、財務省、内務省、建設省、資源・環境省、財務省、ベトナムソフトウェア協会、地方政府 ICT 部門 (Can Tho/ Quang Ninh/ Thai Nguyen/ Bac Ninh/ Ha Giang/ Hoa Bin/ Thanh Hoa) 等

4. アジアにおける IT 関連情報の収集・発信

(1) アジア各国 IT 関連ニュースの配信並びにアジア各国への情報提供

アジア各国・地域政府の IT 施策や IT 関連団体、IT 企業の動き、現地 IT 状況の分析などに関する最新の情報を収集し、賛助会員関係者、CICC 事業関係者等に向けて発信した。なお、情報収集に際しよりタイムリーかつ的確な現地情報を得るため、関心の高い中国、インドネシア、タイ、インドの 4 ヶ国にコレスポンダントを配置した。具体的には、収集されたアジア各国の官公庁、関連団体の IT 関連情報、新聞記事情報や独自調査結果をメールマガジン「アジア各国 IT 関連ニュース」として月 1 回配信し、さらにこれらの記事をウェブ上にも掲載した。

また、CICC 研修修了生（約 5,500 名）及び各国要人等とのネットワーク強化のため、CICC 海外関係者向けに英文メールマガ「東京便り」を、2 ヶ月に 1 回配信し、日本の最新 IT 状況及び有用な関連機関の英文 URL 等の情報提供を行った。

①「CICC アジア各国 IT 関連ニュース」

月 1 回配信。対象国・地域は中国、バングラデシュ、カンボジア、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、ブルネイ、モンゴル、ミャンマー、ラオス、パキスタン、フィリピン、ネパール、スリランカ、台湾、タイ、ベトナム、シンガポールの計 19 ヶ国。

②英文メールマガジン「東京便り」

2 ヶ月に 1 回配信。配信先は CICC 海外関係者。

(2) アジア情報化レポートの発行

アジアの情報化に関する最新動向を調査し、「アジア情報化レポート 2011」として国別及びアジア総括版の計 5 種類の報告書（PDF 版）にまとめた。内訳は、国別は中国、タイ、ベトナム、インドの 4 ヶ国、アジア総括版は「アジア各国の IT 動向比較」としてまとめた。これらの「アジア情報化レポート 2011」は、賛助会員企業や内外協力機関等に提供しており、情報化や IT 市場の動向等を把握する上で活用されている。また、賛助会員以外の需要にも供するために販売も行った。

(3) アジア IT ポータルサイトの運営

アジアの IT 情報や当財団が受託した調査結果などについて、アジア IT ポータルサイトを通じて内外に向け情報提供を行った。具体的には、「CICC アジア各国 IT 関連ニュース」、「アジア情報化レポート」の概要、各種調査報告書、セミナーの資料、英文メールマガジン「東京便り」等を掲載した。なお、「CICC アジア各国 IT 関連ニュース」についてはメール配信した後、ウェブ上ではキーワード別に分類し、国別に提供するなどにより、ユーザ

の利便性を高めた。

(4) 各種セミナーの開催

平成 22 年度に受託した事業（EC 調査、管理情報共有調査、クラウドコンピューティング調査）に関する報告会と、アジア各国・地域の IT 事情などについてのセミナーを計 3 回開催した。

①平成 22 年度受託調査等事業報告会

開催日：平成 23 年 8 月 4 日（木）

テーマ：「クラウドコンピューティングに関するアジア地域調査」

（シンガポール、マレーシア、ベトナム）

「アジアにおける EC に関する実態調査」

（韓国、中国、マレーシア、ベトナム、インド）

「アジア日系企業グローバルプロジェクトの管理情報共有に関する調査研究」

（中国・インド・ベトナム・フィリピン・タイ・韓国）

講演者：（株）日立東日本ソリューションズ、当財団国際情報化研究所 前副所長

②CICC アジア情報化動向報告会

開催日：平成 23 年 9 月 29 日（木）

テーマ：「中国最新 IT 事情」

「ベトナム最新 IT 事情」

「タイ最新 IT 事情」

「インド最新 IT 事情」

講演者：当財団国際情報化研究所 副所長、主席研究員

③CICC ミャンマー・バングラデシュ・キルギス IT 事情報告会

開催日：平成 24 年 3 月 7 日（水）

テーマ：「ミャンマーにおける政治・経済と IT 産業の動向」

「バングラデシュ国及びキルギスの IT 事情」

講演者：当財団顧問、当財団国際情報化研究所 前副所長

(5) その他情報提供協力

当財団では、一民間企業では入手困難なアジア各国の IT 関連情報を、これまで永年の情報化協力によって培ったアジア各国との人的・組織的ネットワークを活用することにより収集・提供しているが、その活動の一環として、経済産業省からの委託により実施した平成 21 年度「アジア各国における IT・電気電子産業の政策・産業動向等に関する実態調査」

が次のとおり引用された。

①雑誌への引用

雑誌名：「Sailing Master」Vol.23 2011 Sep. ((株)ブレインワークス 隔月刊発行)

テーマ名：特集「アジアの IT・電気電子産業事情」

発行日：平成 23 年 8 月 30 日 (火)

②テレビ番組への引用

番組名：「ゴールデンアワー」(東京 MX テレビ：毎週月曜～金曜 午後 9 時～10 時生放送)

テーマ名：「日本の製品を世界でヒットさせるには」

放送日：平成 23 年 10 月 21 日 (金)

5. アジアにおける IT 利活用等に関する調査

(1) アジアにおける電子商取引 (EC) 市場調査

取引の国際化が進展している中、途上国等においても EC を利用してビジネス拡大を図る動きが顕著となっていることから、賛助会員企業の花王 (株) からの委託を受け、電子商取引 (EC) 市場調査 (17 カ国) を実施した。

今後 EC の需要が拡大すると目されるアジアを中心にした 17 カ国の EC の実態や制度等について、当財団のノウハウ・人脈を活用して調査を行ない、以下の項目について報告書を取り纏めた。

対象国：日本・中国・インドネシア・フィリピン・タイ・ベトナム・韓国・マレーシア・インド・台湾・香港・シンガポール・ロシア・オーストラリア・サウジアラビア・アラブ首長国連邦・ブラジル (計 17 カ国)

調査項目：

- ・インフラの状況・基本指標データ
- ・電子商取引の市場規模
- ・電子商取引に関する政策・法制度
- ・電子商取引推進企業・組織と活動状況
- ・決済方法・商品配送・電子署名

(2) バングラデシュ国 ICT 分野に係る基礎情報収集調査

バングラデシュは、人口世界7位の1億6千万人、BRICsに続く新興経済国家グループ「NEXT11」に名を連ねる国で、現アワミ政権は「デジタルバングラデシュ」をマニフェストに掲げ、電子政府、電子商取引などのIT化推進に取り組んでいる。独立行政法人国際協力機構 (JICA) ではバングラデシュの輸出産業多角化に有望な産業としてICT産業を挙げており、日本の情報処理技術者試験の普及、人材開発等の支援協力を行っている。

本調査は、JICA において今後バングラデシュの ICT 分野での我が国の支援の方向性・協力シナリオを検討するために公募され、当財団からの提案が採用されたものである。

具体的には、当財団より専門家 (当財団 OB) を短期派遣 (約 1 ヶ月) し、当財団の有する人的・組織的ネットワークを活用して現地の ICT 分野における現状、諸機関の取り組みや ICT 人材育成を中心とした今後の協力の方向性や戦略を検討するために必要となる情報収集・分析を行った。

6. その他の事業

(1) 海外からの来訪者に対する協力

アジア各国からの来訪者と、情報化の現状、政策動向等について情報交換を行うとともに、有効な情報化協力の可能性等について意見交換を行った。

本年度は5カ国（フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム）から11名の来訪者があった。（付録1. 海外来訪者一覧）

付 録 目 次

IV 付録	26
1. 海外来訪者一覧	26
2. 名簿	28
(1) 賛助会員	28
(2) 役員	29
(3) 評議員	30
(4) 委員会	31
3. 委員会等の開催状況	32
(1) 運営委員会	32
4. 報告書一覧	35

IV. 付 録

1. 海外来訪者一覧

	氏名	役職	部署	所属先	国	来訪日時	来訪目的
1	Dr. Titon Dutono	Deputy Director General	Spectrum Policy and Planning	Ministry of Communication and Information Technology (Kemkominfo)	INDONESIA	平成 23 年 10 月 25 日	アジア IT 要 人招へい
2	Ms. Maryam	Deputy Director of Information Technology Empowerment in Rural Area,	Directorate General of ICT Applications	Ministry of Communication and Information Technology (Kemkominfo)	INDONESIA	平成 23 年 10 月 25 日	アジア IT 要 人招へい
3	Ms. Septi Septriana Tangkary	General Manager of Planning and Coordination Programe	Directorate General of ICT Applications	Ministry of Communication and Information Technology (Kemkominfo)	INDONESIA	平成 23 年 10 月 25 日	アジア IT 要 人招へい
4	Ms. Siti Nurliza Bte Mokhtar	Senior Principal Assistant Director,	ICT Consultancy Division,	Malaysian Administrative Modernisation and Management Planning Unit (MAMPU)	MALAYSIA	平成 23 年 10 月 25 日	アジア IT 要 人招へい
5	Ms. Zaiha Bte Mat Nor	Senior Principal Assistant Director,	ICT Shared Services Division	Malaysian Administrative Modernisation and Management Planning Unit (MAMPU)	MALAYSIA	平成 23 年 10 月 25 日	アジア IT 要 人招へい

	氏名	役職	部署	所属先	国	来訪日時	来訪目的
6	Ms. Cheryl C Ortega	Officer-In-Charge / Acting Director	Field Operations Office	National Computer Center (NCC)	PHILIPPINES	平成 23 年 10 月 25 日	アジア IT 要 人招へい
7	Mr. Ronald I. Flores	Civil Defense Executive Officern	-	Office of Civil Defense (OCD)	PHILIPPINES	平成 23 年 10 月 25 日	アジア IT 要 人招へい
8	Mr. Chatchai Khunpitoluck	Senior Computer Scientist	Policy and Strategy Bureau	Ministry of Information and Communication Technology (MICT)	THAILAND	平成 23 年 10 月 25 日	アジア IT 要 人招へい
9	Dr. Wannasiri Bhuasiri	Computer Technical Officer	ICT Promotion and Development Usage Bureau	Ministry of Information and Communication Technology (MICT)	THAILAND	平成 23 年 10 月 25 日	アジア IT 要 人招へい
10	Mr. Ta Quang Nghia	Deputy General Director	Authority of IT Application	Ministry of Information and Communication (MIC)	VIETNAM	平成 23 年 10 月 25 日	アジア IT 要 人招へい
11	Dr. Tran Minh	Deputy Director	Vietnam National Institute Software and Digital Content Industry	Ministry of Information and Communication (MIC)	VIETNAM	平成 23 年 10 月 25 日	アジア IT 要 人招へい

2. 名簿

名簿は、平成24年3月末現在のものである。

(1) 賛助会員（五十音順）

(株) イーサー	(株) デンソーウェーブ
NECソフト (株)	日本電気 (株)
(株) NTTデータ	日本電子計算機 (株)
OKIソフトウェア (株)	パナソニック (株)
沖電気工業 (株)	(株) 日立製作所
花王 (株)	日立公共システムエンジニアリング (株)
サイボウズ(株)	(株) 日立ソリューションズ
(株) システムコンサルタント	富士通 (株)
シャープ (株)	(株) 富士通ラーニングメディア
(一社) 情報サービス産業協会	(株) 三菱総合研究所
(株) ソフトネット	三菱電機 (株)
(株) 大和総研ビジネス・イノベーション	横河電機 (株)
(一社) 電子情報技術産業協会	(株) リコー

(2) 役員

理事長	間塚 道義	富士通株式会社 代表取締役会長
専務理事	橋爪 邦隆	財団法人国際情報化協力センター 専務理事
理 事	相磯 秀夫	東京工科大学 理事
〃	後田 勝彦	株式会社 システムコンサルタント 代表取締役専務
〃	大槻 隆一	株式会社日立製作所 情報・通信システム社 システムソリューション部門 C00
〃	大坪 文雄	パナソニック株式会社 代表取締役社長
〃	大山 永昭	東京工業大学大学院 教授
〃	荻布真十郎	財団法人素形材センター 参与
〃	小尾 敏夫	早稲田大学大学院 教授
〃	来住 晶介	沖電気工業株式会社 取締役常務執行役員
〃	黒田 健兒	三菱電機株式会社 常務執行役 インフォメーションシステム事業推進本部長
〃	近藤 史朗	株式会社リコー 代表取締役社長執行役員
〃	鈴木 善統	日本電子計算機株式会社 常務取締役
〃	高嶋 伸享	前財団法人海外通信・放送コンサルティング協力 専務理事
〃	千葉 徹	シャープ株式会社 技術顧問
〃	柵木 充彦	株式会社デンソーウェーブ 代表取締役社長
〃	峯野 敏行	日本電気株式会社 取締役 執行役員専務
監 事	佐藤 正文	社団法人日・タイ経済協力協会 相談役
〃	長谷川英一	一般社団法人電子情報技術産業協会 常務理事
〃	山地 克郎	一般財団法人ソフトウェア情報センター 専務理事

(3) 評議員

評議員	足立 芳寛	東京大学大学院 教授
〃	石崎 俊	慶応義塾大学 教授
〃	井田 昌之	青山学院大学大学院 教授
〃	植村 俊亮	奈良産業大学 教授
〃	岡部 武尚	一般財団法人ニューメディア開発協会 理事長
〃	笈 捷彦	早稲田大学 教授
〃	兼谷 明男	一般財団法人日本情報経済社会推進協会 常務理事
〃	上條 史彦	元東海大学 教授
〃	上村 圭介	国際大学グローバル・コミュニケーションセンター 主幹研究員/准教授 研究部長
〃	河野 憲裕	一般社団法人情報サービス産業協会 副会長・専務理事
〃	小林 哲郎	財団法人海外貿易開発協会 専務理事
〃	竹田原昇司	公益財団法人日本科学技術振興財団 常務理事
〃	内藤 衛亮	国立情報学研究所 名誉教授
〃	宮川 秀眞	一般財団法人エンジニアリング振興協会 常務理事
〃	宮原 豊	財団法人海外技術者研修協会 理事
〃	山崎 章	日本発条株式会社 取締役 専務執行役員

(4) 委員会

① 運営委員会

委員長	種子田 暁夫	日本電気株式会社
委員	荒木 幸治	株式会社日立製作所
〃	中谷 淳	富士通株式会社
〃	佐々木 賢二	日本電子計算機株式会社
〃	大堀 満洋	沖電気工業株式会社
〃	戸叶 秀晴	三菱電機株式会社
〃	塚田 康博	シャープ株式会社
〃	池崎 雅夫	パナソニック株式会社
〃	菅原 格	株式会社リコー
〃	大寺 玲司	株式会社システムコンサルタント
〃	久慈 正一	株式会社日立ソリューションズ
〃	高井 弘光	株式会社デンソーウェーブ
〃	比屋根 一雄	株式会社三菱総合研究所
〃	田中 雅人	株式会社NTTデータ
〃	古川 勝久	株式会社富士通ラーニングメディア
〃	一條 倫子	一般社団法人電子情報技術産業協会
オブザーバ	谷口 吉彦	株式会社日立ソリューションズ
〃	馬場 克明	株式会社富士通ラーニングメディア

3. 委員会等の開催状況

(1) 運営委員会（委員長：日本電気株式会社 種子田 暁夫氏）

①平成 23 年 5 月 24 日（火） 10：00～11：30

- 1) 前回議事録確認
- 2) 審議事項
 - a. 平成 23 年度各部事業の実施計画（案）及び平成 22 年度事業の実施報告について
- 3) 報告事項
 - a. 平成 23 年度事業の実施体制について
 - b. 平成 23 年度社会公共システムの展開事業計画及びテーマ募集方法について
 - c. 平成 23 年度運営委員会の開催スケジュールについて
 - d. 平成 23 年度 CICC の休日のご案内について
 - e. 各部事業の進捗状況と懸案事項
 - f. 平成 23 年度事業実施スケジュールについて

②平成 23 年 6 月 22 日（水） 10：00～11：30

- 1) 前回議事録確認
- 2) 審議事項
 - a. 平成 22 年度事業報告書（案）について
 - b. 平成 22 年度収支決算書（案）について
- 3) 報告事項
 - a. 平成 23 年度社会公共システムのアジア展開事業案件募集結果について
 - b. アジア IT 要人招へい、海外研修/セミナー事業に関する
タスクフォースの状況報告について
 - c. 各部事業の進捗状況と懸案事項
 - d. 平成 23 年度事業実施スケジュールについて

③平成 23 年 7 月 27 日（水） 16：00～17：30

- 1) METI トピック
- 2) 前回議事録確認
- 3) 審議事項
 - a. アジア IT 要人招へい事業について
- 4) 報告事項
 - a. アジア情報化レポート 2011 の発行及び
平成 22 年度 受託調査等事業報告会の開催について
 - b. 各部事業の進捗状況と懸案事項

- c. 平成 23 年度事業実施スケジュールについて
- d. 次回運営委員会のご案内について

④平成 23 年 9 月 30 日（金） 16：00～17：15

- 1) 前回議事録確認
- 2) 審議事項
 - a. 一般財団法人への移行スケジュール（案）について
 - b. アジア情報化レポート 2012 の発行（案）について
- 3) 報告事項
 - a. アジア IT 要人招へい事業の状況報告について
 - b. 各部事業の進捗状況と懸案事項
 - c. 平成 23 年度事業実施スケジュールについて
 - d. その他

⑤平成 23 年 11 月 10 日（木） 10：00～11：30

- 1) METI トピック
- 2) 前回議事録確認
- 3) 審議事項
 - a. 一般財団法人移行に伴う定款変更（案）について
 - b. 最初の評議員選任方法（案）について
- 4) 報告事項
 - a. 平成 23 年度アジア IT 要人招聘事業実施報告について
 - b. 平成 23 年度受託事業案件の受注状況について
 - c. 各部事業の進捗状況と懸案事項
 - d. 平成 23 年度事業実施スケジュールについて

⑥平成 23 年 12 月 20 日（火） 16：00～17：30

- 1) 前回議事録確認
- 2) 審議事項
 - a. 平成 24 年度事業計画（案）骨子について
 - b. 最初の評議員選定委員会の委員（案）について
- 3) 報告事項
 - a. アジア情報化レポート 2013 に関するアンケート（案）について
 - b. 海外セミナー事業進捗報告について
 - c. 日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議に対する支援協力業務について
 - d. 平成 23 年度受託事業案件の受注状況について

- e. 各部事業の進捗状況と懸案事項
- f. 平成 23 年度事業実施スケジュールについて

⑦平成 24 年 2 月 9 日（木） 10：00～11：00

- 1) 前回議事録確認
- 2) 審議事項
 - a. アジア情報化レポート 2013 の発行（案）について
- 3) 報告事項
 - a. 海外セミナー事業進捗報告について
 - b. IT 事情報告会（ミャンマー、バングラデシュ、キルギス）開催のご案内について
 - c. 平成 23 年度受託事業案件の受注状況について
 - d. 各部事業の進捗状況と懸案事項
 - e. 平成 23 年度事業実施スケジュールについて

⑧平成 24 年 3 月 22 日（木） 10：00～11：30

- 1) 前回議事録確認
- 2) 審議事項
 - a. 平成 24 年度事業計画書（案）について
 - b. 平成 24 年度収支予算書（案）について
 - c. 新法人移行に伴う寄附行為の変更（案）について
 - d. 新法人における最初の評議員の選任方法(案)について
 - e. 最初の評議員選定委員会の委員の選任（案）について
 - f. 新法人における最初の評議員候補者の推薦（案）について
 - g. 新法人における理事及び監事の選任（案）について（評議員会での審議）
- 3) 報告事項
 - a. 平成 23 年度資産運用状況について
 - b. 賛助会員の入退会について
 - c. 平成 23 年度受託事業（追加分）について
 - d. CICC 活動報告（No.14）について
 - e. 海外セミナー事業実施報告について
 - f. 各部事業の進捗状況と懸案事項
 - g. 平成 23 年度事業実施スケジュールについて

4. 報告書一覧

総務部

	報告書名
1	平成 23 年度事業報告書
2	平成 23 年度収支決算書

企画部

	報告書名
1	平成 23 年度政府及び産業界の要人招へいに関する報告書
2	平成 23 年度アジア電子情報通信基盤整備に資する我が国 IT ソリューションの導入促進に関する報告書

情報調査部

	報告書名
1	平成 23 年度アジア電子情報通信基盤整備に向けた情報収集・整備報告書

協力事業部

	報告書名
1	平成 23 年度海外セミナーの実施に関する報告書